

# わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて ～エネルギー安全保障を中心に～ (概要)

2006年5月9日  
(社)日本経済団体連合会

## I. 背景

原油価格の高騰・高止まり、エネルギー需給逼迫の長期化懸念  
(・アジアを中心とする爆発的なエネルギー需要の拡大、  
・長期化する不安定な中東情勢、・石油資源の枯渇懸念)

エネルギー資源の政治性の高まり (資源獲得競争、国家管理の強化)

エネルギー問題と地球環境問題の一体的解決 (京都議定書の発効 等)

世界主要国は、国家戦略の重要な柱として、エネルギー戦略を再構築  
⇒トップ自らがリーダーシップを発揮し、先頭に立って具体策を推進

わが国においても、国益に資する新たなエネルギー戦略の確立が急務

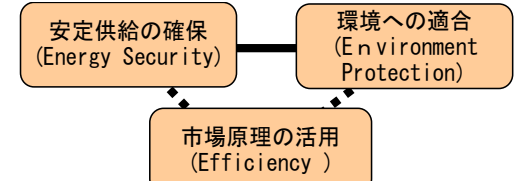
## II. エネルギー戦略の確立に向けた基本的な考え方

世界のエネルギー需給が構造的に逼迫する状況下において、  
長期的にエネルギーの安定供給が確保される戦略の構築が必要

1. **政治のリーダーシップによる戦略立案と遂行**  
⇒・実現可能性を重視した長期計画  
・戦略全体のPDCAサイクルの確立 (省庁横断的な連携強化)
2. **官民の明確な役割分担の下での連携**  
⇒官：積極的な資源外交、基盤的研究開発、新技術の普及支援 など  
民：資源開発の遂行や実用技術の開発 など
3. **原子力政策の推進を中心とするエネルギーの最適な供給バランスの追求**  
⇒・原子力、化石エネルギー、再生可能エネルギーのベストミックス  
・エネルギー安全保障と環境面に貢献する原子力は、官民一体で推進

2003年10月 エネルギー基本計画(現行)策定

基本方針：3つのEの実現  
エネルギーの「安定供給」と「環境への配慮」  
を十分考慮したうえで、「市場原理を活用」



産業界の意見を反映 ↓ 策定3年後の見直し

2006年10月 エネルギー基本計画 改定  
⇒新たな国家エネルギー戦略の確立へ

## III. 今後のエネルギー戦略のあり方

### 1. 戦略的な資源・エネルギー外交・施策の展開

<「エネルギー争奪」から「エネルギー協調」の時代を創造する資源・エネルギー外交の2本柱>

- (1) 資源保有国とのエネルギー分野を含む包括的な関係強化  
・FTAやEPAの推進やODAの活用による関係強化。特にGCC諸国との関係強化  
・自主資源開発の推進による供給元の多様化、エネルギー戦略上の重要性強化
- (2) アジアにおけるエネルギー・パートナーシップの実現  
・アジア諸国の石油備蓄制度構築への積極的な協力  
・アジアでの消費国間対話 (アジア版IEA) による省エネ等技術協力、資源の共同開発等の共通課題の克服

### 2. エネルギー・環境分野の技術戦略の推進

<「エネルギー需給構造の強化」と「国際貢献」につながる技術開発力の強化>

- (1) 強固なエネルギー需給構造の実現につながる技術開発力の強化  
・省エネ、再生可能エネルギー、創エネ等需給両面の技術革新による需給逼迫の解決  
・超長期(100年程度)の技術戦略ロードマップを視野に入れたシナリオ構築
- (2) 技術力を梃子とした戦略的な資源外交や国際貢献  
・各国へのエネルギー・環境関連技術面での協力による需給緩和、地球温暖化防止  
・国際連携の促進へのイニシアティブ発揮

「資源外交の強化」、「高度な技術力」、「強固なエネルギー需給構造」の同時達成

### 3. エネルギー供給面からの対応

- 原子力エネルギーの積極活用  
安全性の確保を大前提として、  
・設備利用率の向上  
・高経年化対策、人材育成  
・高速増殖炉実用化、放射性廃棄物対策  
・立地確保に向けた地域住民、自治体など国民理解の促進
- 化石エネルギーの有効利用  
・地球温暖化防止に対応した技術開発の推進  
・非在来型資源 (オイルサンド、メタンハイドレート 等) の利用技術の開発
- 再生可能エネルギーの計画的な推進  
・太陽光発電、風力発電、バイオマスなどは、長期的視点から計画的に推進

### 4. エネルギー需要面での対応

- エネルギーの効率利用のさらなる推進  
・高エネルギー効率製品・サービスの積極的開発と提供  
・ICTの利活用による省エネ  
・経団連環境自主行動計画の着実な推進
- 省エネ型社会の構築  
・省エネ型の都市、交通システム形成に向けた国、地方自治体、関係省庁の連携強化  
・サマータイムの早期導入
- 国内エネルギー関連制度の見直し  
・資源開発事業へのリスクマネー供給機能の強化  
・石油代替エネルギー法見直し  
⇒エネルギー効率性、環境特性を評価できる枠組みへ

戦略の基盤としての「教育・広報の充実」

### 5. エネルギーの重要性に関する理解促進

- ・エネルギー教育の充実 ⇒ 初等中等段階でのエネルギー・環境分野の一体的教育の一層の整備
- ・社会全体に対する適切なエネルギー関連広報 (情報公開) の展開 ⇒ エネルギー戦略全体のPDCAサイクルを円滑に循環させるうえでも不可欠